



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三菱総合研究所
 コード番号 3636 URL <https://www.mri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藪田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 安達 恭子 TEL 03-6705-6001
 四半期報告書提出予定日 2022年5月2日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	68,265	—	9,314	—	10,012	—	7,788	—
2021年9月期第2四半期	52,328	8.5	6,126	11.3	6,464	△10.6	4,141	△36.0

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 7,867百万円 (—%) 2021年9月期第2四半期 4,646百万円 (△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	480.03	—
2021年9月期第2四半期	254.81	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、2022年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	125,346	72,017	51.1
2021年9月期	99,704	63,836	56.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 64,014百万円 2021年9月期 56,279百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	55.00	—	60.00	115.00
2022年9月期	—	60.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	13.6	7,700	12.3	8,700	14.9	6,400	27.8	394.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	16,424,080株	2021年9月期	16,424,080株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	173,507株	2021年9月期	212,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	16,225,189株	2021年9月期2Q	16,252,291株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
3. 補足情報	15
受注及び販売の状況	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年10月1日～2022年3月31日）は、ロシアが2月に開始したウクライナ侵攻に伴い、世界経済・地政学リスクが飛躍的に高まりました。ロシアに対して欧米その他各国が経済制裁を実施し、エネルギー価格が一段と上昇しています。また、輸出入の制約、現地での事業・生産の停止、物流の遅延など、すでにさまざまな側面で影響が出始めていますが、長期化が避けられないとの見方もあるなかで、さらなる世界経済への悪影響が懸念されています。ただし、当第2四半期連結累計期間に限ってみれば、世界経済は総じて回復基調を維持していました。新型コロナウイルスのオミクロン変異株の感染急拡大が一時的な経済活動正常化の制約要因となったものの、需要の回復に伴い、欧米を中心に物価が歴史的な上昇率となっています。米国経済は、物価上昇率が約40年ぶりの高水準となっており、米連邦公開市場委員会（FOMC）は3月に政策金利の引き上げを決定しました。中国経済は、ゼロコロナ政策を堅持するなか、都市部などで感染が拡大したため厳しい防疫措置をとっており、消費や生産を中心に減速感が強まりました。

わが国経済は、2022年に入り、新型コロナのいわゆる第6波とされる新規感染拡大に伴い、外出行動が大きく落ち込み、関連する消費は再び減少に転じました。生産は持ち直し傾向にあるものの、自動車など一部業種では部品・半導体の供給停滞が生産の抑制要因となりました。輸出は、アジア向けを中心に持ち直し傾向にあります。

このような社会情勢・事業環境を踏まえつつ、当社は経営理念「豊かで持続可能な未来の共創を使命として、世界と共に、あるべき未来を問い続け、社会課題を解決し、社会の変革を先駆ける」を掲げ、事業を展開しています。

当連結会計年度は「中期経営計画2023」の中間年（2年目）にあたります。初年度の成果と課題を踏まえ、翌年に控えた最終年度での目標達成に向け取り組んでいます。具体的には、当社グループの基盤事業であるリサーチ・コンサルティング事業・金融ソリューション事業の価値提供力に磨きを掛けるとともに、シンクタンクとしての政策提言機能の強化、成長領域であるDX事業、ストック型事業、海外事業などへの先行投資を進めています。また、人財、都市・モビリティ、エネルギーなどの分野で、研究・提言から社会実装に至るバリューチェーン（価値創造プロセス）を一貫して手掛けるVCP経営を展開、新たな事業の柱や収益源の獲得に注力しています。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う当社グループへの業績影響はほぼないものと見込んでおります。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い事業・業績に大きな影響を受けた業種・企業において、投資支出抑制の動きも見られましたが、当社グループの当第2四半期連結累計期間においては業績面への大きな影響はありませんでした。

ポストコロナの「新常態」への流れは当社グループにとっての事業機会でもあります。「新常態」を見据えた経営を基本方針の一つに据え、オフィス改革による生産性の向上並びに経費抑制など、積極的に取り組んでいます。このうち、オフィス改革については、当第2四半期連結累計期間中に当社本社ビルに子会社2社を移転・統合するとともに、従業員間のコミュニケーションを重視した新たなオフィス仕様に変更するなど、「新常態」への対応が概ね完了しました。

成長事業の牽引役と位置付けたDX事業では、民間、公共、金融の3つの重点テーマを設定して展開を図っています。民間向けには、DXコンサルティングとクラウド移行を組み合わせた支援や、ビッグデータ分析を採り入れたデジタルマーケティング、公共向けには行政DXの推進、金融向けには事業領域や顧客層拡大などを積極的に展開しています。こうした取り組みの対外的な情報発信にもつとめ、DX事業に係る連携協定、実証事業、新サービスの開始など、当第2四半期連結累計期間中に計10件以上のプレスリリースを発出いたしました。

こうした結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は68,265百万円（前年同期は52,328百万円）、営業利益は9,314百万円（前年同期は6,126百万円）、経常利益は10,012百万円（前年同期は6,464百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,788百万円（前年同期は4,141百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,171百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,291百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,564百万円増加しております。当影響を除いた場合においては、売上高は増収、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(シンクタンク・コンサルティングサービス)

当第2四半期連結累計期間は、収益認識会計基準等の適用により、受託プロジェクトの遂行期間にわたり売上計上する方法に変更したことで売上・利益が大きく増加し、売上高（外部売上高）は34,221百万円（前年同期は20,803百万円）、経常利益は6,902百万円（前年同期は4,265百万円）となりました。官公庁分野のAIシミュレーションを含む大型案件や先端ICT関連案件が牽引役となったほか、一般産業（民間）、金融・カード分野も利益面で伸長し、業績に寄与しました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,408百万円増加、経常利益は2,131百万円増加しております。当影響を除いた場合においても、増収、増益となりました。

(ITサービス)

当第2四半期連結累計期間は、金融・カード分野の一層の拡大などに伴い売上案件が伸長し、売上高（外部売上高）が34,044百万円（前年同期は31,524百万円）、経常利益は3,113百万円（前年同期は2,197百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は237百万円減少、経常利益は159百万円増加しております。当影響を除いた場合においても、増収、増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて25,642百万円増加し、125,346百万円(前年度末比25.7%増)となりました。内訳としては、流動資産が85,844百万円(同45.1%増)、固定資産が39,501百万円(同2.6%減)となりました。流動資産は、収益認識会計基準等の適用により、棚卸資産が9,628百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が38,891百万円増加しております。固定資産の減少は、投資有価証券の売却等によるものであります。

負債は、季節要因により買掛金が12,210百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べて17,461百万円増加し、53,329百万円(同48.7%増)となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて8,180百万円増加し、72,017百万円(同12.8%増)となりました。なお、利益剰余金の増加額には、第1四半期連結会計期間の期首より前に収益認識会計基準等を遡及適用した場合の累積的影響額が含まれます。

② キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,269百万円減少し、22,828百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,819百万円の支出(前年同四半期は6,649百万円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11,367百万円、売上・受注の増加及び季節要因による売上債権及び契約資産の増加28,650百万円、仕入債務の増加12,206百万円等によるものであります。なお、当社グループは3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2四半期連結累計期間までは支出が先行し営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる傾向があります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、法人税等の支払額が2,046百万円減少したこと等により、1,830百万円の支出減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の収入(前年同四半期は2,101百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出788百万円、投資有価証券の売却による収入826百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入533百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、有形固定資産の取得による支出が601百万円減少、投資有価証券の売却による収入が822百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が533百万円増加したこと等により、2,564百万円の収入増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,913百万円の支出(前年同四半期は2,810百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額986百万円及びリース債務の返済による支出551百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間との比較においては、配当金の支払額が408百万円減少、自己株式の取得による支出が334百万円減少したこと等により、896百万円の支出減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績等を受け、2022年9月期連結業績予想及び通期セグメント別業績予想を下表のとおり修正いたします。

シンクタンク・コンサルティングサービスは、引き続きAI、先端ICT、セキュリティ関連といった成長事業に関わる領域を含む官公庁案件の好調な需要などにより、売上高及び経常利益が期初公表予想を上回る見込みとなりました。

ITサービスは、基盤顧客であるカード向け案件が引き続き好調を維持するなど、経常利益が期初公表予想を上回る見込みとなりました。

2022年9月期通期連結業績予想数値の修正 (2021年10月1日～2022年9月30日)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり連結当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 113,000	百万円 7,200	百万円 8,200	百万円 5,500	円 銭 339.26
今回修正予想 (B)	117,000	7,700	8,700	6,400	394.14
増減額 (B - A)	4,000	500	500	900	—
増減率 (%)	3.5	6.9	6.1	16.4	—
(参考) 前期連結実績 (2021年9月期)	103,030	6,853	7,568	5,009	308.60

2022年9月期通期セグメント別業績予想数値の修正 (2021年10月1日～2022年9月30日)

	シンクタンク・ コンサルティングサービス		ITサービス	
	売上高	経常利益	売上高	経常利益
前回発表予想 (A)	百万円 44,000	百万円 4,000	百万円 69,000	百万円 4,200
今回修正予想 (B)	48,000	4,300	69,000	4,400
増減額 (B - A)	4,000	300	—	200
増減率 (%)	9.1	7.5	—	4.8
(参考) 前期セグメント別実績 (2021年9月期)	40,376	4,197	62,653	3,361

また、2022年9月期期末配当予想の上方修正を実施いたします。詳細につきましては、本日発表いたしました2022年4月28日付「2022年9月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従って、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,397	23,128
受取手形及び売掛金	17,735	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	56,627
棚卸資産	9,854	225
その他	2,156	5,867
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	59,142	85,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,154	7,028
機械装置及び運搬具(純額)	21	18
工具、器具及び備品(純額)	1,279	1,527
土地	720	720
リース資産(純額)	1,867	1,734
建設仮勘定	266	46
有形固定資産合計	11,310	11,075
無形固定資産		
ソフトウェア	4,000	3,692
リース資産	1,405	1,081
その他	246	707
無形固定資産合計	5,652	5,481
投資その他の資産		
投資有価証券	15,712	15,251
繰延税金資産	4,307	4,104
その他	3,579	3,588
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	23,599	22,944
固定資産合計	40,561	39,501
資産合計	99,704	125,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,166	16,376
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,596	1,950
未払費用	3,326	5,221
未払法人税等	588	3,150
賞与引当金	4,405	4,325
受注損失引当金	917	737
その他	5,217	6,846
流動負債合計	20,618	39,008
固定負債		
長期借入金	900	700
リース債務	2,454	1,972
株式報酬引当金	432	344
退職給付に係る負債	9,936	9,812
資産除去債務	1,521	1,488
その他	5	2
固定負債合計	15,249	14,321
負債合計	35,867	53,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,785	4,785
利益剰余金	43,749	51,787
自己株式	△762	△622
株主資本合計	54,108	62,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	1,583
繰延ヘッジ損益	△70	△51
為替換算調整勘定	2	3
退職給付に係る調整累計額	169	191
その他の包括利益累計額合計	2,170	1,728
非支配株主持分	7,557	8,002
純資産合計	63,836	72,017
負債純資産合計	99,704	125,346

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	52,328	68,265
売上原価	38,227	50,594
売上総利益	14,100	17,670
販売費及び一般管理費	7,974	8,356
営業利益	6,126	9,314
営業外収益		
受取利息	0	8
受取配当金	62	58
持分法による投資利益	306	618
その他	22	49
営業外収益合計	392	734
営業外費用		
支払利息	17	18
匿名組合投資損失	13	—
外国源泉税	12	17
その他	9	0
営業外費用合計	53	36
経常利益	6,464	10,012
特別利益		
投資有価証券売却益	0	1,411
特別利益合計	0	1,411
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1	20
投資有価証券評価損	401	29
その他	0	4
特別損失合計	404	56
税金等調整前四半期純利益	6,061	11,367
法人税等	1,607	2,934
四半期純利益	4,454	8,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	645
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,141	7,788

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	4,454	8,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△616
繰延ヘッジ損益	△4	18
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	8	9
持分法適用会社に対する持分相当額	16	20
その他の包括利益合計	191	△566
四半期包括利益	4,646	7,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,323	7,346
非支配株主に係る四半期包括利益	322	521

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,061	11,367
減価償却費	1,736	1,795
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,154	△17
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	0	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	△59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	77	52
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△68	278
受取利息及び受取配当金	△63	△66
支払利息	17	18
持分法による投資損益(△は益)	△306	△618
固定資産売却損益(△は益)	—	1
固定資産除却損	1	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,411
投資有価証券評価損益(△は益)	401	29
売上債権の増減額(△は増加)	△13,074	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△28,650
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,912	42
仕入債務の増減額(△は減少)	5,878	12,206
未払費用の増減額(△は減少)	1,478	1,894
未払消費税等の増減額(△は減少)	△985	△929
前受金の増減額(△は減少)	395	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	30
その他	254	△560
小計	△4,260	△4,572
利息及び配当金の受取額	165	222
利息の支払額	△17	20
法人税等の支払額	△2,537	△490
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,649	△4,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△920	△318
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△788
投資有価証券の取得による支出	△148	△38
投資有価証券の売却による収入	3	826
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	533
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	1
敷金及び保証金の差入による支出	△5	△15
敷金及び保証金の回収による収入	4	260
その他	12	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,101	462

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200	△200
リース債務の返済による支出	△505	△551
配当金の支払額	△1,394	△986
非支配株主への配当金の支払額	△375	△175
自己株式の取得による支出	△334	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△1,913
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,563	△6,269
現金及び現金同等物の期首残高	32,438	29,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,874	22,828

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、当社グループが受託する調査研究・コンサルティング及びソフトウェアの開発等に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる一部のソフトウェア開発については工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積り、その進捗率に基づいて一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出し、履行義務の結果を合理的に測定できない場合には、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識しております。ただし、契約金額に重要性がなく、ごく短期な契約については完全に履行義務を充足した時点で収益認識を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,171百万円増加し、売上原価は8,879百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,291百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,235百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役、執行役員及び研究理事に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2016年12月19日開催の第47回定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除く。）並びに委任契約を締結している執行役員及び研究理事（国外居住者を除く。以下、取締役と併せて「取締役等」という。）を対象として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。本制度は、当社グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであり、当社グループ業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度であります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託（以下、「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役等の退任後（当該取締役等が死亡した場合は死亡時。）に、BIP信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当の金銭を業績目標の達成度等に応じて交付又は給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末761百万円、212千株、当第2四半期連結会計期間末621百万円、株式数は173千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況」の「注記事項（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）」に記載した内容から重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染症拡大による影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	20,803	31,524	52,328	—	52,328
セグメント間の内部売上高又は 振替高	31	645	676	△676	—
計	20,834	32,170	53,004	△676	52,328
セグメント利益	4,265	2,197	6,462	1	6,464

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	シンクタンク・ コンサルティング サービス	ITサービス			
売上高					
外部顧客への売上高	34,221	34,044	68,265	—	68,265
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36	742	778	△778	—
計	34,257	34,787	69,044	△778	68,265
セグメント利益	6,902	3,113	10,015	△2	10,012

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のシンクタンク・コンサルティングサービスの売上高は11,408百万円増加、セグメント利益が2,131百万円増加し、ITサービスの売上高は237百万円減少、セグメント利益が159百万円増加しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス	25,849	△7.9	25,211	—
ITサービス	37,122	2.3	47,245	—
システム開発	23,342	25.0	21,706	—
アウトソーシングサービス	13,780	△21.7	25,539	—
合計	62,972	△2.1	72,457	—

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、当第2四半期連結会計期間末後1年間の売上見込みを受注残高に計上しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の受注残高に加減しております。この結果、受注残高の当期首残高は11,230百万円減少しております。これにより、受注残高については当該会計基準等適用前の前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	前年同四半期比 (%)
シンクタンク・コンサルティングサービス (百万円)	34,221	—
ITサービス (百万円)	34,044	—
システム開発 (百万円)	19,284	—
アウトソーシングサービス (百万円)	14,760	—
合計 (百万円)	68,265	—

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等に基づき収益を認識しております。これにより、当該会計基準等適用前の前年同四半期の実績値に対する増減率は記載しておりません。